

業績の概要と分析

平成14年度中間期の連結・単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

連結決算の概要

I 業績

平成14年度中間連結決算は、連結子会社147社(国内102社・海外45社)、持分法適用会社38社(国内10社・海外28社)を対象としています。

平成14年度中間連結決算は、連結粗利益が前年同期比1,417億円増加して1兆1,164億円となりましたが、営業経費、貸倒償却引当費用、株式等関係損益等を加減した結果、経常利益は同354億円増加して1,499億円となりました。これに特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した結果、中間純利益は同209億円増加して551億円となりました。

また、平成14年度中間期末の預金残高は、平成13年度末比3兆5,476億円減少して6兆1,438億円となり、譲渡性預金は同1兆8,156億円減少して4兆8,465億円となりました。

一方、貸出金残高は同1兆923億円減少して6兆5,533億円、有価証券残高は同1兆9,560億円増加して2兆6,507億円となりました。

資本勘定(純資産)につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、平成13年度末比2,226億円減少して2兆6,900億円となりました。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位 社)

	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
連結子会社数	155	147	144
持分法適用会社数	40	38	38

損益の状況

(金額単位 百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
連結粗利益	974,718	1,116,392	2,077,681
資金利益	674,730	733,944	1,449,783
役務取引等利益	153,547	162,423	319,532
特定取引利益	73,656	109,816	129,432
その他業務利益	72,784	110,208	178,932
営業経費	468,382	446,103	935,553
貸倒償却引当費用	356,690	318,583	1,703,363
貸出金償却	196,816	122,826	391,923
個別貸倒引当金繰入額	62,300	154,913	681,457
一般貸倒引当金繰入額	62,814	22,660	527,445
その他	34,758	18,182	102,537
株式等関係損益	18,895	197,926	17,808
持分法による投資損益	364	2,807	2,964
その他	15,935	6,730	4,547
経常利益(は経常損失)	114,450	149,856	580,628
特別損益	15,785	39,506	23,710
税金等調整前中間(当期)純利益(は当期純損失)	98,665	110,349	604,338
法人税、住民税及び事業税	37,746	26,700	101,860
法人税等調整額	3,605	10,333	289,305
少数株主利益	23,116	18,170	46,993
中間(当期)純利益(は当期純損失)	34,196	55,145	463,887
<参考> 連結業務純益(金額単位 億円)	4,478	6,086	9,919

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 2. 連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
資産	107,502,027	104,396,997	108,005,001
うち貸出金	64,727,609	62,553,278	63,645,586
うち有価証券	20,511,560	22,650,667	20,694,632
負債	103,181,928	100,754,733	104,108,534
うち預金	60,533,175	61,438,332	64,985,976
うち譲渡性預金	11,291,895	4,846,529	6,662,097
少数株主持分	967,934	952,253	983,847
資本勘定	3,352,163	2,690,010	2,912,619

II 有価証券の評価損益

平成14年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成13年度末比3,324億円減少して8,309億円の評価損になりました。このうち、資本直入の対象となるその他有価証券(含むその他の金銭の信託)の評価損益は、同3,362億円減少して8,355億円の評価損となりました。

その他有価証券の評価損が大幅に拡大しているのは、景気低迷状況が持続していることに加え、世界経済の先行き不透明感の強まり等を背景に株式相場が軟調に推移したことから、株式評価損益が平成13年度末比4,380億円減少したことが主な要因です。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期末				平成13年度末		
	評価損益	平成13年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	4,660	3,768	4,745	85	892	1,262	370
その他有価証券	835,048	339,541	243,751	1,078,800	495,507	260,042	755,549
株式	947,255	437,950	106,545	1,053,800	509,305	192,620	701,926
債券	65,542	29,083	73,526	7,983	36,459	58,810	22,351
その他	46,664	69,325	63,680	17,015	22,661	8,610	31,271
その他の金銭の信託	467	3,358	371	838	3,825	135	3,960
合計	830,855	332,415	248,868	1,079,724	498,440	261,440	759,881
株式	947,255	437,950	106,545	1,053,800	509,305	192,620	701,926
債券	69,108	32,474	77,092	7,983	36,634	59,303	22,669
その他	47,291	73,060	65,231	17,939	25,769	9,515	35,284

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 株式については主に(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

III 連結自己資本比率

平成14年度中間期末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、10.37%となりました。

自己資本比率の分子となる自己資本は、その他有価証券の評価損益の悪化、親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額の控除など

のため、平成13年度末比5,274億円減少して6兆5,335億円となりました。また、分母となるリスク・アセットは、不良債権の処理および保有株式の売却を進めたことに加えて、低採算の海外資産の削減や国内資金需要の低迷を主な要因として、平成13年度末比4兆5,668億円減少して6兆9,812億円となりました。

連結自己資本比率の状況(国際統一基準)

(金額単位 百万円)

	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
Tier 1(基本的項目)	4,083,690	3,381,338	3,719,366
Tier 2(補完的項目)	3,300,859	3,316,197	3,504,772
控除項目	89,665	164,081	163,331
自己資本 計	7,294,883	6,533,454	7,060,807
リスク・アセット	67,557,366	62,981,231	67,548,012
自己資本比率	10.79%	10.37%	10.45%

- (注) 平成14年度中間期末については、平成14年12月2日に設立された親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額124,000百万円をTier 1(基本的項目)から控除して算出しております。なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の連結自己資本比率は10.58%であります。

単体決算の概要

I 業績

平成14年度中間期は、業務粗利益が前年同期比486億円増加の8,979億円、経費(除く臨時処理分)が123億円減少したことにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比609億円増加して5,767億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、貸倒償却引当費用、株式等関係損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、997億円となりました。貸倒償却引当費用については、一般貸倒引当金繰入額を加えた処理額は2,663億円となりました。また、株式等関係損益については、1,918億円の損失となりました。

また、特別損益が387億円の損失、法人税等の税負担が161億円となりましたので、経常利益にこれらの損益を加減した中間純利益は前年同期比349億円減少して449億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は前年同期比486億円増加の8,979億円となりました。このうち、国内業務粗利益は、子会社等からの配当の減少等から資金利益が前年同期比197億円減少した一方、債券相場の変動をとらえた機動的なオペ

レーションの結果、国債等債券損益が前年同期比128億円増と好調だったほかシンジケーションや私募債引受等の投資銀行関連業務を中心に役務取引等利益が前年同期比105億円増益となったことを主因として、前年同期比43億円の増益となりました。また、国際業務粗利益においては、海外現地法人からの配当の減少等から資金利益が前年同期比188億円減少した一方、ドル金利等の低下局面をとらえた運営が奏効し国債等債券損益が335億円の増益となったほか、特定取引利益が329億円増益となったことなどにより、前年同期比443億円の増益となりました。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期比123億円減少して3,212億円となりました。これは、人員の削減を主な要因として人件費が109億円減少したほか、国内外店舗統廃合やATM等のチャンネルネットワーク効率化の推進等により物件費が23億円減少したことが主な要因です。

業務純益

以上の結果、平成14年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比609億円増加して5,767億円となりました。

業務純益

(金額単位 百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
資金利益	674,574	636,117	1,476,512
役務取引等利益	73,284	85,784	165,272
特定取引利益	70,906	103,408	121,289
その他業務利益	30,509	72,542	90,440
業務粗利益	849,274	897,852	1,853,515
(除く国債等債券損益)	(819,142)	(821,460)	(1,786,954)
国内業務粗利益	615,980	620,300	1,256,373
国際業務粗利益	233,294	277,552	597,141
一般貸倒引当金繰入額	37,402	20,564	504,558
経費(除く臨時処理分)	333,470	321,201	670,145
人件費	140,090	129,174	271,788
物件費	177,730	175,372	366,637
税金	15,649	16,654	31,719
業務純益	478,401	556,087	678,811
除く一般貸倒引当金繰入額	515,804	576,651	1,183,369
除く国債等債券損益	485,671	500,259	1,116,808

[参考]

業務部門別業績

(金額単位 億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成14年度中間期	178	1,904	701	197	3,232	445	5,767
前年同期比	+68	+251	+90	+36	+1,181	1,017	+609

(注) 1. 前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた社内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳:(1)子会社関連会社からの受取配当、(2)優先証券コスト・劣後調達コスト、(3)自己資本運用益、(4)部門間の調整 等。

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は4,564億円の損失となりました。これは、2,457億円の不良債権処理(一般貸倒引当金繰入額まで含めた貸倒償却費用は2,663億円)を行っていること、株式等関係損益でネット164億円の売却損を計上するとともに減損ルールに基づき1,754億円の償却を行っていることを主因としています。なお、不良債権処理及び不良債権の開示額については、14ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比274億円減益の997億円となりました。

特別損益

特別損益は、387億円の損失となりました。これは、合併に伴う店舗の統廃合やシステム統合による除却という特別な事情があったほか、動産不動産処分損益が96億円の損失となったこと、退職給付会計基準変更時差異償却を101億円計上したことを主因としています。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税については68億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は93億円となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比349億円減益の449億円となりました。

経常利益・中間(当期)純利益

(金額単位 百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	515,804	576,651	1,183,369
一般貸倒引当金繰入額	37,402	20,564	504,558
貸出金償却	138,692	88,928	283,895
個別貸倒引当金繰入額	98,372	140,640	663,184
債権売却損失引当金繰入額	23,633	7,109	37,034
共同債権買取機構売却損	2,159	3,013	8,363
延滞債権売却損等	13,510	10,006	50,589
うち個別不良債権処理額	276,368	249,697	1,043,066
うち特定海外債権引当勘定繰入額	8,332	3,974	4,546
(貸倒償却引当費用(注))	(305,437)	(266,287)	(1,543,078)
株式等売却益	28,221	35,153	54,196
株式等売却損	11,958	51,543	54,300
株式等償却	68,908	175,452	130,585
うち株式等関係損益	52,646	191,842	130,689
臨時損益	351,253	456,393	1,200,917
経常利益(は経常損失)	127,148	99,694	522,106
うち動産不動産処分損益	4,596	9,570	14,201
うち退職給付会計基準変更時差異償却	10,083	10,083	20,167
特別損益	16,092	38,735	14,531
法人税、住民税及び事業税	9,762	6,787	32,737
法人税等調整額	21,499	9,308	246,522
中間(当期)純利益(は当期純損失)	79,794	44,862	322,852

(注) 貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別不良債権処理額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

III 資産・負債・資本勘定の状況

資産

銀行単体の総資産は平成13年度末比3兆1,817億円減少して、98兆9,009億円となりました。資産が減少したのは、現金預け金が効率的な外貨資金運用を目的として国際部門主体に預け金を減少させたことを主因に2兆7,342億円減少したことに加えて、貸出金についても、景気低迷状況が持続するなか、引き続き企業の資金需要が落ち込んでいることや問題先債権の回収に積極的に取り組んでいることから、平成13年度末比1兆257億円減少したことが主な要因です。

負債

負債は、平成13年度末比2兆9,842億円減少して、95兆9,019億円となりました。売渡手形が3兆3,346

億円増加した一方で、預金が3兆7,408億円、譲渡性預金が1兆7,208億円、コールマネーが1兆3,792億円、コマーシャル・ペーパーが1兆5億円減少したことが主な要因です。

資本勘定

資本勘定(純資産)は、平成13年度末比1,975億円減少して2兆9,989億円となりました。資本勘定が減少したのは、その他有価証券に係る評価損益が株式市況の低迷により評価損が拡大したため2,048億円減少していることが主な要因です。

平成14年度中間期末発行済株式総数は、普通株式5,709百万株および優先株式967百万株であり、優先株式を除いた1株当たり純資産額は297円44銭となりました。

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
資産	101,342,107	98,900,873	102,082,581
うち貸出金	61,071,591	58,902,641	59,928,368
うち有価証券	19,988,203	22,377,416	20,442,996
負債	97,827,465	95,901,925	98,886,088
うち預金	56,611,281	57,311,051	61,051,813
うち譲渡性預金	11,152,501	4,856,700	6,577,539
資本勘定	3,514,642	2,998,947	3,196,492

IV 有価証券の評価損益

平成14年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成13年度末比3,438億円減少して8,283億円の評価損になりました。このうち、資本直入の対象となるその他有価証券(含むその他の金銭の信託)の評価損益は、平成13年度末比3,336億円減少して8,191億円の評価損となりました。

その他有価証券の評価損が大幅に拡大しているのは、景気低迷状況が持続していることに加え、世界経済の先行き不透明感の強まり等を背景に株式相場が軟調に推移したことから、株式評価損益が4,323億円減少したことが主な要因です。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期末				平成13年度末		
	評価損益	平成13年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,571	2,425	3,655	83	1,146	1,165	19
子会社・関連会社株式	12,769	12,668	5,830	18,599	101	12,740	12,841
その他有価証券	818,599	336,945	228,470	1,047,069	481,654	244,238	725,892
株式	933,147	432,250	97,487	1,030,634	500,897	180,943	681,841
債券	62,349	24,566	68,587	6,238	37,783	55,597	17,814
その他	52,198	70,738	62,395	10,196	18,540	7,696	26,236
その他の金銭の信託	467	3,358	371	838	3,825	135	3,960
合計	828,264	343,830	238,326	1,066,591	484,434	258,279	742,714
株式	945,917	444,918	103,317	1,049,234	500,999	193,684	694,683
債券	64,856	26,642	71,095	6,238	38,214	56,029	17,814
その他	52,795	74,445	63,914	11,118	21,650	8,566	30,216

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
 2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期末 平成13年9月30日現在	平成14年度中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	5,736,255	2,905,651 ⁸	5,632,296
コールローン及び買入手形	425,289	474,150	720,154
買現先勘定	981,216	82,218	793,266
債券貸借取引支払保証金	—	2,186,491	—
買入金銭債権	330,214	307,755	461,879
特定取引資産	3,225,015	3,442,097 ⁸	3,278,105
金銭の信託	63,622	44,106	33,860
有価証券	20,511,560	22,650,667 ^{1,2,8}	20,694,632
貸出金	64,727,609	62,553,278 ^{3,4,5,6,7,8,9}	63,645,586
外国為替	644,896	922,640 ^{7,8}	795,755
その他資産	4,362,508	3,302,344 ⁸	6,447,644
動産不動産	1,414,607	1,172,058 ^{8,11,12}	1,207,589
リース資産	939,746	930,418 ¹²	927,120
繰延税金資産	1,696,347	1,999,075	1,882,464
再評価に係る繰延税金資産	—	726 ¹¹	726
連結調整勘定	5,446	19,031	18,518
支払承諾見返	3,601,158	3,453,755	3,625,047
貸倒引当金	1,163,469	2,049,472	2,159,649
資産の部合計	107,502,027	104,396,997	108,005,001

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期末 平成13年9月30日現在	平成14年度中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在
(負債の部)			
預金	60,533,175	61,438,332 ⁸	64,985,976
譲渡性預金	11,291,895	4,846,529	6,662,097
コールマネー及び売渡手形	8,541,814	12,739,570 ⁸	10,775,484
売現先勘定	1,808,365	1,946,489 ⁸	1,468,504
債券貸借取引受入担保金	—	3,842,595 ⁸	—
コマーシャル・ペーパー	1,274,071	185,500	1,167,500
特定取引負債	2,163,173	2,599,491 ⁸	2,331,500
借入金	2,938,927	2,721,278 ^{8,13}	2,889,907
外国為替	251,403	438,643	299,610
社債	3,398,674	3,582,598 ¹⁴	3,505,820
転換社債	1,106	—	1,106
債券貸付取引担保金	3,906,531	—	3,174,799
その他負債	2,943,028	2,645,968 ^{8,10}	2,861,669
賞与引当金	22,385	21,216	21,606
退職給付引当金	180,457	148,116	147,972
債権売却損失引当金	126,538	47,190	86,371
特別法上の引当金	637	255	336
繰延税金負債	53,352	34,507	39,206
再評価に係る繰延税金負債	145,229	62,693 ¹¹	64,015
支払承諾	3,601,158	3,453,755 ⁸	3,625,047
負債の部合計	103,181,928	100,754,733	104,108,534
少数株主持分	967,934	952,253	983,847
(資本の部)			
資本金	1,326,746	—	1,326,746
資本準備金	1,684,361	—	1,326,758
再評価差額金	230,153	—	121,244
連結剰余金	541,424	—	475,357
その他有価証券評価差額金	394,819	—	304,837
為替換算調整勘定	18,479	—	15,174
計	3,369,386	—	2,930,095
自己株式	33	—	283
子会社の所有する親会社株式	17,189	—	17,191
資本の部合計	3,352,163	—	2,912,619
(資本の部)			
資本金	—	1,326,746	—
資本剰余金	—	1,683,896	—
利益剰余金	—	138,823	—
土地再評価差額金	—	117,957 ¹¹	—
その他有価証券評価差額金	—	512,407	—
為替換算調整勘定	—	53,754	—
自己株式	—	11,250	—
資本の部合計	—	2,690,010	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	107,502,027	104,396,997	108,005,001

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年度中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
経常収益	1,801,802	1,762,535	3,779,702
資金運用収益	1,067,744	954,856	2,176,685
(うち貸出金利息)	(731,458)	(639,943)	(1,420,950)
(うち有価証券利息配当金)	(147,883)	(140,090)	(318,508)
役務取引等収益	189,936	204,619	387,280
特定取引収益	73,656	110,534	129,450
その他業務収益	394,199	444,096	845,583
その他経常収益	76,266	48,429 ¹	240,702
経常費用	1,687,351	1,612,679	4,360,330
資金調達費用	393,013	220,912	726,901
(うち預金利息)	(193,420)	(83,905)	(331,670)
役務取引等費用	36,388	42,195	67,747
特定取引費用	—	718	17
その他業務費用	321,415	333,888	666,651
営業経費	468,382	446,103	935,553
その他経常費用	468,151	568,862 ²	1,963,458
経常利益(は経常損失)	114,450	149,856	580,628
特別利益	5,866	2,942³	29,428
特別損失	21,652	42,448⁴	53,138
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前当期純損失)	98,665	110,349	604,338
法人税、住民税及び事業税	37,746	26,700	101,860
法人税等調整額	3,605	10,333	289,305
少数株主利益	23,116	18,170	46,993
中間(当期)純利益(は当期純損失)	34,196	55,145	463,887

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年度中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	319,924	—	319,924
連結剰余金増加高	309,864	—	741,468
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	—	—	60,132
合併に伴う剰余金増加高	296,313	—	309,177
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	1,786	—	2,778
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	10,936	—	10,936
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	828	—	828
資本準備金の取崩に伴う剰余金増加高	—	—	357,614
連結剰余金減少高	122,561	—	122,148
配当金	11,199	—	11,199
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高	4,465	—	4,465
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	106,479	—	106,479
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	3	—	3
再評価差額金の取崩に伴う剰余金減少高	413	—	—
中間(当期)純利益(は当期純損失)	34,196	—	463,887
連結剰余金中間期末(期末)残高	541,424	—	475,357
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	1,684,373	—
資本準備金期首残高	—	1,326,758	—
その他資本剰余金期首残高	—	357,614	—
資本剰余金減少高	—	476	—
自己株式処分差損	—	476	—
資本剰余金中間期末残高	—	1,683,896	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	—	117,743	—
利益剰余金増加高	—	58,431	—
中間純利益	—	55,145	—
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高	—	3,283	—
連結子会社の合併に伴う増加高	—	3	—
利益剰余金減少高	—	37,351	—
配当金	—	37,349	—
連結子会社の減少に伴う減少高	—	2	—
利益剰余金中間期末残高	—	138,823	—

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 当期 純利益 (は税金等調整前当期純損失)	98,665	110,349	604,338
動産不動産等減価償却費	46,712	44,208	96,374
リース資産減価償却費	153,718	149,071	306,044
連結調整勘定償却額	1,827	2,773	4,806
持分法による投資損益()	364	2,807	2,964
貸倒引当金の増加額	104,836	109,670	884,174
債権売却損失引当金の増加額	18,728	39,180	58,895
賞与引当金の増加額	22,385	402	21,606
退職給付引当金の増加額	9,984	147	42,469
資金運用収益	1,067,744	954,856	2,176,685
資金調達費用	393,013	220,912	726,901
有価証券関係損益()	17,951	107,763	64,057
金銭の信託の運用損益()	349	3,703	56
為替差損益()	9,313	154,537	160,717
動産不動産処分損益()	8,309	11,034	23,052
リース資産処分損益()	885	2,020	995
営業譲渡益	5,000	—	5,000
特定取引資産の純増()減	727,177	216,670	757,328
特定取引負債の純増減()	880,170	321,258	1,030,514
貸出金の純増()減	658,132	1,008,160	1,794,503
預金の純増減()	2,512,450	3,532,384	1,887,932
譲渡性預金の純増減()	355,050	1,813,399	4,989,141
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	430,281	71,036	456,519
有利息預け金の純増()減	1,525,833	2,294,589	2,018,942
コールローン等の純増()減	2,113,527	1,071,737	1,904,425
債券借入取引担保金の純増()減	223,111	—	2,196,808
債券貸借取引支払保証金の純増()減	—	834,028	—
コールマネー等の純増減()	4,881,493	2,490,237	3,020,667
コマースナル・ペーパーの純増減()	462,749	982,000	569,827
債券貸付取引担保金の純増減()	984,252	—	1,715,984
債券貸借取引受入担保金の純増減()	—	667,795	—
外国為替(資産)の純増()減	93,962	129,163	56,299
外国為替(負債)の純増減()	655	139,635	48,749
普通社債の発行・償還による純増減()	200,293	182,702	359,901
資金運用による収入	1,154,603	1,049,827	2,342,208
資金調達による支出	475,110	243,453	829,888
その他	753,281	171,533	1,070,901
小計	5,666,480	2,599,937	5,327,304
法人税等の支払額	31,808	37,447	54,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,698,288	2,562,490	5,381,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	20,323,863	27,644,498	39,722,661
有価証券の売却による収入	16,412,440	20,817,747	32,828,672
有価証券の償還による収入	9,595,326	4,256,509	12,828,207
金銭の信託の増加による支出	1,677	14,621	5,011
金銭の信託の減少による収入	8,653	4,026	42,663
動産不動産の取得による支出	24,814	30,911	73,354
動産不動産の売却による収入	4,469	28,219	134,704
リース資産の取得による支出	182,574	162,426	342,964
リース資産の売却による収入	17,289	14,875	37,736
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	599	3,924	599
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	53	416
営業譲渡による収入	5,000	—	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,509,649	2,734,949	5,732,808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	45,000	117,000	128,000
劣後特約付借入金の返済による支出	146,000	204,500	278,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	151,000	—	201,198
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	—	152,687	—
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	89,045	—	262,361
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	—	226,871	—
配当金支払額	11,084	37,313	11,101
合併交付金支払額	17,834	—	17,839
少数株主からの払込みによる収入	—	220	9,000
少数株主への配当金支払額	22,153	25,147	39,064
自己株式の取得による支出	8,288	3,588	8,539
自己株式の売却による収入	8,286	4,968	8,286
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,607	—	1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,511	222,546	268,813
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,320	2,325	3,595
V 現金及び現金同等物の増加額			
(は現金及び現金同等物の減少額)			
VI 現金及び現金同等物の期首残高	868,132	2,128,742	868,132
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,075,527	—	1,075,527
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,401	0	2,544
IX 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96,459	—	96,459
X 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,764,049	1,731,413	2,128,742

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 147社

主要な会社名

- 株式会社みなと銀行
- 株式会社関西銀行
- Manufacturers Bank
- 三井住友リース株式会社
- 三井住友カード株式会社
- エスエムビーシーキャピタル株式会社
- エスエムビーシーファイナンス株式会社
- さくらフレンド証券株式会社
- 株式会社日本総合研究所
- SMBC Capital Markets, Inc.

なお、フィナンシャル・リンク株式会社、マツダオートリース株式会社は株式取得により、エスエムビーシーパーソナルサポート株式会社他3社は新規設立により当中間連結会計期間から連結子会社としております。また、Sakura Trust International Limited 他1社は清算により、エス・ビー・オートサービス株式会社は売却により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他116社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 33社

主要な会社名

- 大和証券エスエムビーシー株式会社
- 株式会社クオーク

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他116社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の非連結子会社、関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

- 3月末日 5社
- 4月末日 1社
- 6月末日 56社
- 7月末日 1社
- 9月末日 84社

(2) 3月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産及びリース資産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,768,046百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (8) 債権売却損失引当金の計上基準
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金237百万円であり、次のとおり計上しております。
金融先物取引責任準備金
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
証券取引責任準備金
国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法
当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準
リース取引のリース料収入の計上方法
主に、リース期間に基づきリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
当行はヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。
なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。
また、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

【表示方法の変更】

(中間連結貸借対照表)
「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前中間連結会計期間において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」は、当中間連結会計期間より「債券貸借取引支払保証金」として区分掲記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は2,186,491百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」は同額増加しております。また、前中間連結会計期間における「債券貸付取引担保金」は、当中間連結会計期間より「債券貸借取引受入担保金」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- 前中間連結会計期間における「債券借入取引担保金の純増(減)」、「債券貸付取引担保金の純増(減)」は、当中間連結会計期間から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増(減)」、「債券貸借取引受入担保金の純増(減)」として記載しております。
- 前中間連結会計期間における「劣後特約付社債・転換社債の発行による収入」、「劣後特約付社債・転換社債の償還による支出」は、当中間連結会計期間から、それぞれ「劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入」、「劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出」として記載しております。

【追加情報】

1. 外貨建取引等会計処理基準

当行及び国内銀行連結子会社は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号、以下「旧報告」という。)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき旧報告が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、「資金関連スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。

これにより、中間連結貸借対照表上、「有価証券」は826百万円減少し、「資本の部」は3,709百万円増加し、「少数株主持分」は4,536百万円減少しております。

なお、中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

また、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

また、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、従来区分掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式の売却による収入」(当中間連結会計期間4,968百万円)は当中間連結会計期間より「自己株式の売却による収入」に含めております。

注記事項 (当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式187,006百万円及び出資金1,691百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に301百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,190,151百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは107,709百万円です。また、使用貸借又は質貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は249,899百万円、延滞債権額は3,116,433百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は109,388百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,759,599百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,235,319百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,020,775百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	63,895百万円
特定取引資産	562,181百万円
有価証券	13,180,902百万円
貸出金	3,880,182百万円
その他資産(延払資産等)	1,316百万円
動産不動産	541百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12,187百万円
コールマネー及び売渡手形	11,448,400百万円
売現先勘定	1,931,859百万円
債券貸借取引受入担保金	3,584,093百万円
特定取引負債	87,964百万円
借入金	81,254百万円
その他負債	11,095百万円
支払承諾	41,946百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金59,335百万円、特定取引資産171百万円、有価証券1,341,402百万円及び貸出金1,702,156百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は118,734百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13,398百万円です。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は53,829百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,213,119百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、27,817,213百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,145,365百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,283,116百万円です。

11. 当行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成 10 年 3 月 31 日及び平成 14 年 3 月 31 日

一部の連結子会社

平成 11 年 3 月 31 日、平成 14 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

当行

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額、同条第 4 号に定める路線価及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

12. 動産不動産の減価償却累計額は 661,729 百万円、リース資産の減価償却累計額は 1,404,704 百万円であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 911,954 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 1,677,150 百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益 37,123 百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 173,591 百万円、貸出金償却 122,826 百万円、株式等償却 181,734 百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、動産不動産処分益 1,666 百万円、償却債権取立益 1,194 百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 11,732 百万円、店舗の統廃合等に伴う動産不動産処分損 12,701 百万円及びソフトウェアの除却損 11,059 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(金額単位 百万円)	
	平成 14 年 9 月 30 日現在	
現金預け金勘定	2,905,651	
有利息預け金	1,174,238	
現金及び現金同等物	1,731,413	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額相当額	16,976	158	17,134
減価償却累計額相当額	7,572	92	7,665
中間連結会計期間末残高相当額	9,404	65	9,469

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	1 年内	1 年超	合計
	2,700	6,987	9,688

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,822 百万円
減価償却費相当額	1,686 百万円
支払利息相当額	115 百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

- ・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

	(金額単位 百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額	2,005,781	296,992	2,302,774
減価償却累計額	1,233,096	159,925	1,393,022
中間連結会計期間末残高	772,685	137,066	909,751

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	1 年内	1 年超	合計
	293,112	666,670	959,783

- ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	183,181 百万円
減価償却費	147,396 百万円
受取利息相当額	32,846 百万円

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

- ・未経過リース料

	(金額単位 百万円)		
	1 年内	1 年超	合計
	20,231	116,642	136,873

(2) 貸手側

- ・未経過リース料

	(金額単位 百万円)		
	1 年内	1 年超	合計
	298	686	984

なお、上記 1.、2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち 115,355 百万円を借入金等の担保に提供しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	243.56 円
1 株当たり中間純利益	9.67 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	7.01 円

- (注)1. 当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

- なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の 1 株当たり情報は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------|
| 1 株当たり純資産額 | 243.69 円 |
| 1 株当たり中間純利益 | 9.67 円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 | 9.39 円 |
2. 当中間連結会計期間の 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 株当たり中間純利益	9.67 円
中間純利益	55,145 百万円
普通株式に係る中間純利益	55,145 百万円
普通株式に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	5,702,239 千株
潜在株式調整後	
1 株当たり中間純利益	7.01 円
中間純利益調整額	
普通株式増加数	2,160,726 千株
うち優先株式	2,160,709 千株
うち新株予約権	17 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2004 年満期米ドル建転換社債(額面総額 8,660 千\$)(注)
	新株予約権
	連結子会社及び持分法適用関連会社発行の新株予約権 5 種類(3,281 千株)

- (注) 2004 年満期米ドル建転換社債は当中間連結会計期間に償還しております。

(重要な後発事象)

1. 平成14年9月26日開催の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式および第五種優先株式にかかる種類株主総会において、また、平成14年9月27日開催の当行の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立が承認され、当行は平成14年12月2日に、株式移転により、完全親会社である「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」を設立いたしました。この結果、当行は同社の完全子会社となりました。

設立された完全親会社の概要は次のとおりであります。

- (1) 商号
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
 - (2) 本店所在地
東京都千代田区有楽町1丁目1番2号
 - (3) 資本金
1,000,000百万円
 - (4) 事業の内容
傘下子会社の経営管理およびそれに附帯する業務
 - (5) 取締役及び監査役の氏名
<取締役>
岡田明重、西川善文、奥正之、門脇英晴、栗山道義、塚本武正、山内悦嗣、山川洋一郎
<監査役>
紀伊博、平野豊三郎、那須翔、大西勝也、伊藤助成
2. 当行は、平成14年12月2日に株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、三井住友カード株式会社、三井住友リース株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の4社に係る管理営業を同社に承継させる会社分割を行うことについて分割契約書を締結いたしました。当該分割契約書は、平成14年12月17日開催の当行の臨時株主総会において承認されました。分割の目的、分割契約書の要旨および承継する営業の内容等は次のとおりであります。
- (1) 分割の目的
グループ経営改革の一環として、三井住友カード株式会社及び三井住友リース株式会社を株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社に、大和証券エスエムピーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社を株式会社三井住友フィナンシャルグループの直接投資会社にするものであります。
 - (2) 分割の方法
株式会社三井住友フィナンシャルグループを承継会社とし、当行を分割会社とする分割型吸収分割。
なお、承継会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループにとって、本件会社分割は商法第374条ノ23第1項の簡易分割の要件を充足するものであり、商法第374条ノ17第1項の株主総会の承認を得ずに行うものであります。
 - (3) 株式の割当
承継会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、当行の完全親会社であるので、当行の株式に対する株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式の割当は行いません。
 - (4) 分割により増加する資本金等
株式会社三井住友フィナンシャルグループは、本件会社分割に際し、資本金等の増加はありません。
 - (5) 分割交付金
本件会社分割に際し、分割交付金の支払いは行いません。
 - (6) 承継する権利義務
株式会社三井住友フィナンシャルグループは、当行の4社に係る管理営業に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継します。
 - (7) 債務履行の見込み
本件会社分割後の分割会社(当行)および承継会社(株式会社三井住友フィナンシャルグループ)の負担すべき債務につきましては、履行期における履行の見込みがあるものと判断いたしました。
 - (8) 分割期日
平成15年2月1日予定(分割登記 平成15年2月3日予定)
 - (9) 承継する営業の内容
管理営業の内容
当行が行っている4社に係る経営管理
管理営業の資産、負債の項目および金額

(金額単位 百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
固定資産	494,079	-	-
合計	494,079	合計	-

(注)平成14年11月30日現在の状況を記載しております。

3. 当行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループと当行の子会社である株式会社日本総研ホールディングズは、平成14年12月2日に合併契約書を締結いたしました。

合併契約書の要旨等は次のとおりであります。

- (1) 合併の目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループはグループ経営改革の一環として、株式会社日本総研ホールディングズと合併することにより、同社の完全子会社である株式会社日本総合研究所を完全子会社とするものであります。
- (2) 合併の方法
法手続上、株式会社三井住友フィナンシャルグループを存続会社とします。
なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループにとって、本合併は商法第413条ノ3第1項の簡易合併の要件を充足するものであり、商法第408条第1項の株主総会による合併契約書の承認を得ずに行うものであります。
- (3) 合併比率
株式会社日本総研ホールディングズの普通株式1株に対し、株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式0.021株を割当交付します。
- (4) 合併により発行する新株式
普通株式 86,576.53株
- (5) 合併により増加する資本金及び準備金等
株式会社三井住友フィナンシャルグループが合併により、増加する資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりであります。
資本金 0円
資本準備金
合併差益の額から次の 及び の額を控除した額
利益準備金
合併期日における株式会社日本総研ホールディングズの利益準備金の額
任意積立金その他の留保利益
合併期日における株式会社日本総研ホールディングズの任意積立金その他の留保利益の額。
- (6) 合併交付金
合併に際し、合併交付金の支払いは行いません。
- (7) 合併期日
平成15年2月1日予定(合併登記 平成15年2月3日予定)
- (8) 承継する資産、負債の項目および金額
株式会社日本総研ホールディングズは、平成14年11月1日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債、その他権利義務の一切を、合併期日において株式会社三井住友フィナンシャルグループに引き継ぎます。
なお、平成14年11月1日現在の資産、負債の状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	14,736	流動負債	137
固定資産	25,244		
合計	39,981	合計	137

有価証券関係(当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

有価証券の範囲等

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	781,093	619

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損	
国債	311,667	314,799	3,132	3,132	0
地方債	23,207	23,641	433	433	
社債					
その他	29,335	30,429	1,094	1,179	85
合計	364,210	368,870	4,660	4,745	85

- (注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
株式	4,710,377	3,763,121	947,255	1,053,800	
債券	12,839,812	12,905,355	65,542	73,526	7,983
国債	11,503,124	11,548,379	45,255	47,735	2,480
地方債	352,653	363,173	10,520	11,003	482
社債	984,035	993,801	9,766	14,787	5,020
その他	4,053,273	4,099,937	46,664	63,680	17,015
合計	21,603,463	20,768,414	835,048	243,751	1,078,800

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は174,429百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当該中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	平成14年中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	20,817,747	136,898	59,169

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び
中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

平成14年9月末	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	5,763
その他	14,332
その他有価証券	
非上場外国証券	261,534
非上場債券	756,068
非上場株式(店頭売買株式を除く)	286,939
その他	92,169

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び
満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	5,005,545	6,446,617	2,219,911	324,226
国債	4,833,201	5,070,304	1,671,857	284,684
地方債	25,100	152,511	200,245	8,524
社債	147,243	1,223,802	347,809	31,017
その他	246,553	2,951,203	651,235	375,709
合計	5,252,098	9,397,821	2,871,146	699,936

金銭の信託関係 (当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,309	30

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	26,264	25,797	467	371	838

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金 (当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末
評価差額	835,429
その他有価証券	834,962
その他の金銭の信託	467
(+) 繰延税金資産	319,645
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	515,784
(-) 少数株主持分相当額	3,989
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	611
その他有価証券評価差額金	512,407

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係（当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	47,730,166	3,798	3,798
	金利オプション	2,716,792	120	120
店頭	金利先渡契約	23,372,432	151	151
	金利スワップ	305,873,922	162,410	162,410
	スワップション	2,531,030	8,681	8,681
	キャップ	9,899,508	1,672	1,672
	フロアー	778,929	2,816	2,816
	その他	268,511	2,831	2,831
合計			159,152	159,152

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は323百万円(利益)であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	15,871,917	47,872	47,872
	為替予約	3,337,288	2,436	2,436
	通貨オプション	11,416	294	294
	その他	992,078	5,966	5,966
合計			39,173	39,173

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は1,467百万円(利益)であります。
 2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末	
		契約額等	
取引所	通貨先物	—	—
	通貨オプション	—	—
店頭	為替予約	37,056,131	—
	通貨オプション	4,899,909	—

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	1,790	7	7
	株式指数オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	12,314	585	585
	その他	130,616	1,754	1,754
	合計		1,176	1,176

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	264,916	77	77
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	25,635	0	0
合計			78	78

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	31,698	471	471
	商品オプション	9,502	33	33
合計			505	505

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 商品はオイルに係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	80,159	538	538
	その他	93,644	13	13
	合計		525	525

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

セグメント情報 (当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,305,946	294,373	162,215	1,762,535	—	1,762,535
(2) セグメント間の内部経常収益	8,788	2,774	88,547	100,110	(100,110)	—
計	1,314,735	297,148	250,762	1,862,646	(100,110)	1,762,535
経常費用	1,212,810	284,870	216,456	1,714,138	(101,459)	1,612,679
経常利益	101,924	12,277	34,305	148,507	1,348	149,856

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業 …………… 銀行業
 (2) リース業 …………… リース業
 (3) その他事業 …………… 証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

(2) 所在地別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,525,550	93,262	78,696	65,026	1,762,535	—	1,762,535
(2) セグメント間の内部経常収益	31,186	22,033	14,828	17,164	85,213	(85,213)	—
計	1,556,736	115,296	93,525	82,191	1,847,749	(85,213)	1,762,535
経常費用	1,513,742	67,790	68,621	52,553	1,702,707	(90,028)	1,612,679
経常利益	42,993	47,506	24,903	29,638	145,042	4,814	149,856

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

(3) 海外経常収益

(金額単位 百万円)

海外経常収益	236,985
連結経常収益	1,762,535
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	13.4%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表及び中間損益計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期末 平成13年9月30日現在	平成14年度中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	5,605,096	2,724,248 ⁸	5,458,430
コールローン	399,742	234,817	620,406
買現先勘定	774,471	54,023	432,730
債券貸借取引支払保証金	—	2,186,491	—
買入手形	—	139,100	—
買入金銭債権	78,848	111,146	146,650
特定取引資産	2,689,363	3,025,923 ⁸	2,705,648
金銭の信託	63,611	44,104	33,858
有価証券	19,988,203	22,377,416 ^{1,2,8}	20,442,996
貸出金	61,071,591	58,902,641 ^{3,4,5,6,7,8,9}	59,928,368
外国為替	631,330	908,194 ^{7,8}	779,142
その他資産	3,197,681	2,077,687 ⁸	5,344,106
動産不動産	820,719	855,921 ^{8,11,12,16}	890,981
繰延税金資産	1,589,941	1,859,314	1,741,114
支払承諾見返	5,440,396	5,272,481	5,529,996
貸倒引当金	1,008,891	1,872,641	1,971,849
資産の部合計	101,342,107	98,900,873	102,082,581

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期末 平成13年9月30日現在	平成14年度中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在
(負債の部)			
預金	56,611,281	57,311,051	61,051,813
譲渡性預金	11,152,501	4,856,700	6,577,539
コールマネー	3,802,733	2,504,778 ⁸	3,883,991
売現先勘定	1,459,293	1,914,605 ⁸	1,100,446
債券貸借取引受入担保金	—	3,820,124 ⁸	—
売渡手形	4,694,400	10,203,400 ⁸	6,868,800
コマーシャル・ペーパー	1,082,000	500	1,001,000
特定取引負債	1,704,180	2,186,161	1,797,086
借入金	3,555,666	3,006,739 ^{8,13}	3,406,286
外国為替	246,872	439,707	300,162
社債	1,865,205	2,472,142 ¹⁴	2,133,754
転換社債	1,106	—	1,106
その他負債	5,796,331	1,684,911 ^{8,10}	4,962,176
賞与引当金	12,790	11,119	11,342
退職給付引当金	152,131	114,308	116,854
債権売却損失引当金	119,143	41,360	80,576
特別法上の引当金	18	18 ¹⁵	18
再評価に係る繰延税金負債	131,412	61,815 ¹⁶	63,137
支払承諾	5,440,396	5,272,481 ⁸	5,529,996
負債の部合計	97,827,465	95,901,925	98,886,088
(資本の部)			
資本金	1,326,746	—	1,326,746
資本準備金	1,684,361	—	1,326,758
利益準備金	241,421	—	—
再評価差額金	208,857	—	100,346
その他の剰余金	478,958	—	740,874
その他の資本剰余金	—	—	357,614
任意積立金	221,560	—	221,560
中間(当期)末処分利益	257,398	—	161,699
その他有価証券評価差額金	425,669	—	297,950
自己株式	33	—	283
資本の部合計	3,514,642	—	3,196,492
(資本の部)			
資本金	—	1,326,746	—
資本剰余金	—	1,684,373	—
資本準備金	—	1,326,758	—
その他資本剰余金	—	357,614	—
利益剰余金	—	392,874	—
任意積立金	—	221,548	—
中間未処分利益	—	171,326	—
土地再評価差額金	—	98,245 ¹⁶	—
その他有価証券評価差額金	—	502,705	—
自己株式	—	586	—
資本の部合計	—	2,998,947	—
負債及び資本の部合計	101,342,107	98,900,873	102,082,581

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年度中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
経常収益	1,337,291	1,240,900	2,791,405
資金運用収益	1,061,396	860,493	2,192,961
(うち貸出金利息)	(651,463)	(555,851)	(1,256,848)
(うち有価証券利息配当金)	(224,002)	(127,624)	(504,732)
役務取引等収益	113,779	130,980	239,645
特定取引収益	70,906	104,126	121,414
その他業務収益	56,889	102,559	150,886
その他経常収益	34,320	42,739 ¹	86,498
経常費用	1,210,143	1,141,205	3,313,512
資金調達費用	386,960	224,401	716,677
(うち預金利息)	(190,777)	(81,023)	(323,249)
役務取引等費用	40,494	45,196	74,373
特定取引費用	—	718	125
その他業務費用	26,379	30,017	60,445
営業経費	348,545	332,302 ²	696,775
その他経常費用	407,763	508,569 ³	1,765,115
経常利益(は経常損失)	127,148	99,694	522,106
特別利益	167	1,791	26,783
特別損失	16,260	40,527⁴	41,314
税引前中間(当期)純利益(は税引前当期純損失)	111,055	60,958	536,637
法人税、住民税及び事業税	9,762	6,787	32,737
法人税等調整額	21,499	9,308	246,522
中間(当期)純利益(は当期純損失)	79,794	44,862	322,852
前期繰越利益	68,994	124,362	68,994
合併による未処分利益受入額	109,023	—	114,169
再評価差額金取崩額	413	—	59,967
土地再評価差額金取崩額	—	2,101	—
利益準備金取崩額	—	—	241,421
中間(当期)未処分利益	257,398	171,326	161,699

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間期末日(前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間期末日の市場価格等)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
動産 3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案し必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,398,787百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

【表示方法の変更】

(中間貸借対照表)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前中間会計期間において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」並びに「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間会計期間よりそれぞれ「債券貸借取引支払担保金」並びに「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は2,186,491百万円、「その他負債」は3,820,124百万円減少し、「債券貸借取引支払担保金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

【追加情報】

1. 外貨建取引等会計処理基準

従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号。以下「旧報告」という。)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりますが、当中間会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき旧報告が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

なお、当中間会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、「資金関連スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は先物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を先物買為替又は先物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準

当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この変更による当中間会計期間の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

注記事項(当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(中間貸借対照表関係)

- 子会社の株式及び出資総額 1,019,926百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に301百万円含まれております。
有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れられている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,175,522百万円、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは91,410百万円であります。また、使用貸借又は質貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は217,883百万円、延滞債権額は2,766,157百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は95,504百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,551,359百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,630,903百万円あります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は956,292百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 41,996百万円
特定取引資産 551,457百万円
有価証券 13,042,923百万円
貸出金 3,880,182百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 1,220,000百万円
売現先勘定 1,914,605百万円
債券貸借取引受入担保金 3,561,622百万円
売渡手形 10,203,400百万円
借入金 63,391百万円
支払承諾 41,946百万円
上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金57,093百万円、特定取引資産171百万円、有価証券1,253,732百万円及び貸出金1,702,156百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は95,984百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13,116百万円あります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は53,829百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,635,143百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが25,274,241百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,129,258百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,283,345百万円であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額 522,518百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 74,203百万円
(当中間期圧縮記帳額 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,684,654百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債776,962百万円が含まれております。
15. 特別法上の引当金は金融先物取引責任準備金18百万円であります。
16. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益35,153百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 建物・動産 | 16,974百万円 |
| その他 | 13,384百万円 |
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額161,398百万円、貸出金償却88,928百万円及び株式等償却175,452百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,083百万円、店舗の統廃合に伴う動産不動産処分損11,182百万円及びソフトウェアの除却損12,041百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(金額単位 百万円)		合計
	動産	その他	
取得価額相当額	51,818	8,003	59,822
減価償却累計額相当額	24,766	2,488	27,254
中間期末残高相当額	27,052	5,514	32,567

・未経過リース料中間期末残高相当額

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
9,448	23,997	33,446

・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,097百万円
減価償却費相当額	5,652百万円
支払利息相当額	470百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
16,391	100,605	116,997

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	平成14年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	103,819	89,424	14,395
関連会社株式	8,485	10,111	1,625
合計	112,305	99,535	12,769

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(重要な後発事象)

1. 平成14年9月26日開催の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式および第五種優先株式にかかる種類株主総会において、また、平成14年9月27日開催の当行の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立が承認され、当行は平成14年12月2日に、株式移転により、完全親会社である「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」を設立いたしました。この結果、当行は同社の完全子会社となりました。
- 設立された完全親会社の概要については、中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。
2. 当行は、平成14年12月2日に株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、三井住友カード株式会社、三井住友リース株式会社、大和証券エスエムピー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の4社に係る管理営業を同社に承継させる会社分割を行うことについて分割契約書を締結いたしました。当該分割契約書は、平成14年12月17日開催の当行の臨時株主総会において承認されました。
- 分割の目的、分割契約書の要旨および承継する営業の内容等については、中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。

損益の状況(連結)

国内・海外別収支

(金額単位 百万円)

種類	平成13年度中間期				平成14年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収益	875,607	307,252	115,116	1,067,744	759,681	207,905	12,730	954,856
資金調達費用	200,730	233,626	41,481	392,874	124,957	113,942	18,012	220,887
資金運用収支	674,877	73,626	73,634	674,869	634,723	93,963	5,281	733,969
役務取引等収益	175,362	14,726	152	189,936	189,344	15,337	63	204,619
役務取引等費用	34,233	2,319	163	36,388	40,388	1,882	75	42,195
役務取引等収支	141,128	12,406	11	153,547	148,956	13,455	11	162,423
特定取引収益	49,701	25,098	1,142	73,656	99,544	15,274	4,285	110,534
特定取引費用	—	1,142	1,142	—	3,660	1,342	4,285	718
特定取引収支	49,701	23,955	—	73,656	95,883	13,932	—	109,816
その他業務収益	385,993	8,701	496	394,199	426,221	18,200	326	444,096
その他業務費用	297,883	23,537	6	321,415	324,732	9,205	50	333,888
その他業務収支	88,109	14,835	490	72,784	101,489	8,995	275	110,208

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(平成13年度中間期138百万円、平成14年度中間期24百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
 3. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額」欄に表示しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位 百万円)

国内	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	86,942,219	875,607	2.01%	86,073,041	759,681	1.77%
うち貸出金	57,901,248	597,439	2.06	57,928,839	550,815	1.90
うち有価証券	23,461,124	184,692	1.57	22,558,111	118,723	1.05
うちコールローン及び買入手形	436,252	1,461	0.67	744,673	1,295	0.35
うち買現先勘定	1,960,838	1,265	0.13	203,451	2	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	1,251,579	92	0.01
うち預け金	2,200,640	42,139	3.83	1,190,038	11,074	1.86
資金調達勘定	84,780,569	200,730	0.47	88,812,347	124,957	0.28
うち預金	53,377,936	77,160	0.29	58,582,876	36,447	0.12
うち譲渡性預金	11,544,384	4,247	0.07	5,973,833	1,335	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	8,909,595	2,711	0.06	11,390,362	773	0.01
うち売現先勘定	3,524,376	787	0.04	444,662	14	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	4,551,555	13,239	0.58
うちコマースナル・ペーパー	1,137,368	870	0.15	354,590	229	0.13
うち借入金	4,160,465	50,808	2.44	3,604,263	41,622	2.31
うち社債	1,856,211	15,253	1.64	2,423,510	18,644	1.54

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 3. 無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期735,953百万円、平成14年度中間期769,304百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
 4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成13年度中間期73,929百万円、平成14年度中間期41,752百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期73,929百万円、平成14年度中間期41,752百万円)及び利息(平成13年度中間期136百万円、平成14年度中間期23百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

(金額単位 百万円)

海外	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	12,304,517	307,252	4.99%	10,067,312	207,905	4.13%
うち貸出金	7,490,070	175,219	4.68	6,423,396	107,110	3.34
うち有価証券	1,528,393	36,674	4.80	1,576,626	16,085	2.04
うちコールローン及び買入手形	101,652	1,560	3.07	125,557	1,210	1.93
うち買現先勘定	193,075	3,901	4.04	132,242	659	1.00
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	—	—	—
うち預け金	2,539,739	60,593	4.77	1,325,772	17,570	2.65
資金調達勘定	10,341,648	233,626	4.52	6,928,454	113,942	3.29
うち預金	7,664,839	116,360	3.04	4,149,786	47,487	2.29
うち譲渡性預金	206,091	5,312	5.16	240,670	3,345	2.78
うちコールマネー及び売渡手形	209,632	3,373	3.22	187,853	1,548	1.65
うち売現先勘定	588,539	13,550	4.60	964,061	8,918	1.85
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	10,573	281	5.32	—	—	—
うち借入金	196,464	4,252	4.33	216,658	2,977	2.75
うち社債	1,379,770	46,882	6.80	1,161,175	20,280	3.49

- (注) 1. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期19,768百万円、平成14年度中間期20,265百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成13年度中間期133百万円、平成14年度中間期137百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期133百万円、平成14年度中間期137百万円)及び利息(平成13年度中間期2百万円、平成14年度中間期1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

(金額単位 百万円)

合計	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	97,986,517	1,067,744	2.18%	95,057,193	954,856	2.01%
うち貸出金	64,147,246	731,458	2.28	63,291,297	639,943	2.02
うち有価証券	24,985,786	147,883	1.18	24,134,339	140,090	1.16
うちコールローン及び買入手形	534,804	2,960	1.11	870,231	2,505	0.58
うち買現先勘定	2,153,914	5,166	0.48	335,694	662	0.39
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	1,251,579	92	0.01
うち預け金	4,731,256	102,632	4.34	2,494,241	28,616	2.29
資金調達勘定	93,861,058	392,874	0.84	94,657,154	220,887	0.47
うち預金	61,032,712	193,420	0.63	62,710,606	83,905	0.27
うち譲渡性預金	11,750,476	9,559	0.16	6,214,504	4,680	0.15
うちコールマネー及び売渡手形	9,116,188	6,024	0.13	11,578,216	2,322	0.04
うち売現先勘定	4,112,915	14,337	0.70	1,408,724	8,932	1.27
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	4,551,555	13,239	0.58
うちコマースナル・ペーパー	1,147,941	1,151	0.20	354,590	229	0.13
うち借入金	3,112,798	13,861	0.89	2,759,983	26,628	1.93
うち社債	3,232,249	62,016	3.84	3,584,287	38,912	2.17

- (注) 1. 上記計数は、「国内」「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期754,782百万円、平成14年度中間期789,083百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成13年度中間期74,063百万円、平成14年度中間期41,889百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期74,063百万円、平成14年度中間期41,889百万円)及び利息(平成13年度中間期138百万円、平成14年度中間期24百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

役務取引の状況

(金額単位 百万円)

種類	平成 13 年度中間期				平成 14 年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	175,362	14,726	152	189,936	189,344	15,337	63	204,619
うち預金・貸出業務	6,855	7,667	—	14,522	7,406	8,916	—	16,323
うち為替業務	49,183	2,594	0	51,778	52,657	2,958	0	55,614
うち証券関連業務	10,857	27	—	10,885	13,321	1	—	13,323
うち代理業務	8,159	194	—	8,354	7,652	—	—	7,652
うち保護預り・貸金庫業務	4,610	3	—	4,613	2,226	3	—	2,229
うち保証業務	12,240	869	151	12,958	13,982	1,021	62	14,940
うちクレジットカード関連業務	42,241	—	—	42,241	42,509	—	—	42,509
役務取引等費用	34,233	2,319	163	36,388	40,388	1,882	75	42,195
うち為替業務	9,372	824	0	10,197	10,231	595	—	10,827

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

特定取引の状況

(金額単位 百万円)

種類	平成 13 年度中間期				平成 14 年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	49,701	25,098	1,142	73,656	99,544	15,274	4,285	110,534
うち商品有価証券収益	1,514	2,437	—	3,951	1,686	1,786	—	3,473
うち特定取引有価証券収益	6	—	—	6	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	47,965	22,661	1,142	69,484	97,783	13,488	4,285	106,986
うちその他の特定取引収益	214	—	—	214	74	—	—	74
特定取引費用	—	1,142	1,142	—	3,660	1,342	4,285	718
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	718	—	—	718
うち特定金融派生商品費用	—	1,142	1,142	—	2,942	1,342	4,285	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

損益の状況(単体)

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位 百万円)

種類	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	604,615	457,235	1,061,396	558,860	301,741	860,493
資金調達費用	67,431	319,845	386,821	41,355	183,129	224,376
資金運用収支	537,184	137,389	674,574	517,505	118,611	636,117
役務取引等収益	87,768	26,010	113,779	102,705	28,274	130,980
役務取引等費用	34,991	5,503	40,494	39,386	5,810	45,196
役務取引等収支	52,777	20,507	73,284	63,319	22,464	85,784
特定取引収益	1,124	69,781	70,906	751	103,374	104,126
特定取引費用	—	—	—	—	718	718
特定取引収支	1,124	69,781	70,906	751	102,656	103,408
その他業務収益	34,314	22,574	56,889	51,121	51,438	102,559
その他業務費用	9,420	16,959	26,379	12,397	17,619	30,017
その他業務収支	24,893	5,615	30,509	38,723	33,818	72,542
業務粗利益	615,980	233,294	849,274	620,300	277,552	897,852

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成13年度中間期138百万円、平成14年度中間期24百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位 百万円)

国内業務部門	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(695,255)	(455)	1.54%	(324,951)	(108)	1.46%
	77,863,569	604,615		76,114,754	558,860	
うち貸出金	53,552,733	504,931	1.88	53,677,862	465,319	1.72
うち有価証券	21,343,691	91,982	0.85	19,976,533	70,191	0.70
うちコールローン	188,802	72	0.07	442,730	259	0.11
うち買現先勘定	1,919,219	852	0.08	169,595	1	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	1,251,579	92	0.01
うち買入手形	147,755	23	0.03	161,017	4	0.00
うち預け金	11,934	0	0.00	105,704	124	0.23
資金調達勘定	74,222,004	67,431	0.18	75,371,720	41,355	0.10
うち預金	46,267,967	25,777	0.11	51,087,552	11,903	0.04
うち譲渡性預金	11,565,235	4,224	0.07	5,976,979	1,324	0.04
うちコールマネー	3,833,394	883	0.04	3,408,409	285	0.01
うち売現先勘定	3,539,204	789	0.04	484,189	15	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	3,317,396	196	0.01
うち売渡手形	5,062,289	817	0.03	7,955,842	95	0.00
うちコマースナル・ペーパー	1,023,883	807	0.15	186,459	81	0.08
うち借入金	1,226,209	17,037	2.77	1,045,032	15,313	2.92
うち社債	1,682,123	14,227	1.68	1,902,836	11,841	1.24

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期698,108百万円、平成14年度中間期697,676百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期70,500百万円、平成14年度中間期41,728百万円)及び利息(平成13年度中間期64百万円、平成14年度中間期22百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
 3. 社債の利息には社債発行差金償却を含んでおります。

(金額単位 百万円)

国際業務部門	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	15,945,694	457,235	5.71%	14,757,595	301,741	4.07%
うち貸出金	6,806,070	146,532	4.29	5,801,435	90,532	3.11
うち有価証券	3,130,072	132,020	8.41	3,880,391	57,433	2.95
うちコールローン	123,719	2,539	4.09	168,053	1,607	1.90
うち買現先勘定	53,073	509	1.91	58,027	269	0.92
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,669,630	102,294	4.37	2,432,384	28,394	2.32
資金調達勘定	(695,255)	(455)	4.22	(324,951)	(108)	2.52
うち預金	15,111,431	319,845	4.22	14,479,204	183,129	2.52
うち預金	10,763,841	165,000	3.05	7,615,196	69,119	1.81
うち譲渡性預金	151,366	3,507	4.62	155,930	2,672	3.41
うちコールマネー	253,213	4,322	3.40	229,642	1,944	1.68
うち売現先勘定	432,703	7,050	3.24	880,102	7,838	1.77
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	1,226,778	13,042	2.12
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,483,763	52,635	4.22	2,151,872	40,636	3.76
うち社債	—	—	—	408,847	7,909	3.85

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期 26,839 百万円、平成14年度中間期 25,412 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期 3,538 百万円、平成14年度中間期 160 百万円)及び利息(平成13年度中間期 74 百万円、平成14年度中間期 2 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末 TT 仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(金額単位 百万円)

合計	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	93,114,008	1,061,396	2.27%	90,547,397	860,493	1.89%
うち貸出金	60,358,803	651,463	2.15	59,479,298	555,851	1.86
うち有価証券	24,473,764	224,002	1.82	23,856,924	127,624	1.06
うちコールローン	312,521	2,612	1.66	610,783	1,866	0.60
うち買現先勘定	1,972,292	1,361	0.13	227,623	271	0.23
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	1,251,579	92	0.01
うち買入手形	147,755	23	0.03	161,017	4	0.00
うち預け金	4,681,564	102,295	4.36	2,538,088	28,518	2.24
資金調達勘定	88,638,180	386,821	0.87	89,525,974	224,376	0.49
うち預金	57,031,809	190,777	0.66	58,702,749	81,023	0.27
うち譲渡性預金	11,716,602	7,731	0.13	6,132,909	3,996	0.12
うちコールマネー	4,086,608	5,205	0.25	3,638,051	2,229	0.12
うち売現先勘定	3,971,908	7,839	0.39	1,364,291	7,854	1.14
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	4,544,175	13,239	0.58
うち売渡手形	5,062,289	817	0.03	7,955,842	95	0.00
うちコマースナル・ペーパー	1,023,883	807	0.15	186,459	81	0.08
うち借入金	3,709,973	69,673	3.74	3,196,905	55,949	3.49
うち社債	1,682,123	14,227	1.68	2,311,683	19,751	1.70

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期 724,947 百万円、平成14年度中間期 723,089 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期 74,039 百万円、平成14年度中間期 41,888 百万円)及び利息(平成13年度中間期 138 百万円、平成14年度中間期 24 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含んでおります。

役務取引の状況

(金額単位 百万円)

種類	平成 13 年度中間期			平成 14 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	87,768	26,010	113,779	102,705	28,274	130,980
うち預金・貸出業務	5,121	7,977	13,099	5,401	10,208	15,610
うち為替業務	39,353	9,861	49,215	42,615	10,514	53,129
うち証券関連業務	4,886	489	5,376	8,555	523	9,078
うち代理業務	6,980	—	6,980	6,349	—	6,349
うち保護預り・貸金庫業務	4,319	—	4,319	1,827	—	1,827
うち保証業務	1,789	1,921	3,710	2,966	2,042	5,008
役務取引等費用	34,991	5,503	40,494	39,386	5,810	45,196
うち為替業務	7,369	2,682	10,051	8,049	2,459	10,508

特定取引の状況

(金額単位 百万円)

種類	平成 13 年度中間期			平成 14 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,124	69,781	70,906	751	103,374	104,126
うち商品有価証券収益	675	—	675	430	—	430
うち特定取引有価証券収益	—	6	6	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	—	69,775	69,775	—	103,374	103,374
うちその他の特定取引収益	449	—	449	320	—	320
特定取引費用	—	—	—	—	718	718
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	718	718
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

その他業務の状況

(金額単位 百万円)

種類	平成 13 年度中間期			平成 14 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	24,893	5,615	30,509	38,723	33,818	72,542
うち国債等債券損益	26,035	4,096	30,132	38,831	37,560	76,391
うち金融派生商品収益	5	9,254	9,259	—	4,387	4,387
うち外国為替売買損益	—	7,692	7,692	—	8,078	8,078

貸出の状況

貸出金の業種別構成(連結・単体)

連結

(金額単位 百万円)

区分		平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
国内	製造業	7,525,605	7,039,120	7,847,614
	農業、林業、漁業及び鉱業	193,636	181,574	204,176
	建設業	3,175,263	3,066,373	3,148,042
	運輸、通信その他公益事業	2,907,914	2,801,158	2,948,100
	卸売・小売業及び飲食店	7,704,957	7,015,624	7,672,699
	金融・保険業	3,630,055	4,135,129	4,257,910
	不動産業	9,403,556	9,216,236	9,401,219
	サービス業	7,125,748	6,581,068	6,985,944
	地方公共団体	317,667	541,783	404,860
	その他	16,735,535	16,857,927	14,904,395
	合計	58,719,941	57,435,996	57,774,965
海外	政府等	234,226	222,066	183,344
	金融機関	316,499	279,391	355,561
	商工業	5,219,642	4,478,915	5,119,312
	その他	237,299	136,907	212,401
	合計	6,007,667	5,117,281	5,870,621
総合計		64,727,609	62,553,278	63,645,586

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 海外には、特別国際金融取引勘定分を含んでおります。

単体

(金額単位 百万円)

区分		平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
国内店	製造業	7,157,942	6,698,708	7,493,045
	農業、林業、漁業及び鉱業	172,526	165,245	183,675
	建設業	2,841,548	2,771,688	2,841,574
	運輸、通信その他公益事業	2,806,753	2,688,432	2,838,889
	卸売・小売業及び飲食店	7,151,844	6,519,455	7,161,690
	金融・保険業	4,370,465	5,071,776	5,244,899
	不動産業	8,839,667	8,343,105	8,549,534
	サービス業	6,446,636	5,983,621	6,364,140
	地方公共団体	250,236	474,946	337,514
	その他	15,339,938	15,464,288	13,474,520
	合計	55,377,565	54,181,272	54,489,488
海外店	政府等	233,302	221,313	182,437
	金融機関	332,935	292,175	372,246
	商工業	4,906,847	4,086,566	4,689,758
	その他	220,941	121,313	194,437
	合計	5,694,026	4,721,368	5,438,880
総合計		61,071,591	58,902,641	59,928,368

- (注) 海外店には、特別国際金融取引勘定分を含んでおります。

個人・中小企業に対する貸出金及び割合(単体)

(金額単位 百万円)

区分	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
中小企業等貸出金残高	38,426,978	36,448,312	38,780,331
中小企業等貸出金比率	69.4%	67.3%	71.2%

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン残高(単体)

(金額単位 百万円)

区分	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
消費者ローン残高	13,441,608	13,347,036	13,472,598
住宅ローン残高	11,842,662	11,925,394	11,949,427
うち自己居住用の住宅ローン残高	7,612,030	7,906,801	7,820,305
その他ローン残高	1,598,946	1,421,642	1,523,171

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

リスク管理債権(連結・単体)

連結

(金額単位 百万円)

区分	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
破綻先債権	248,680	249,899	227,484
延滞債権	2,294,807	3,116,433	3,599,750
3カ月以上延滞債権	124,521	109,388	102,762
貸出条件緩和債権	1,114,939	2,759,599	2,554,371
合計	3,782,947	6,235,319	6,484,367

単体

(金額単位 百万円)

区分	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
破綻先債権	217,079	217,883	195,653
延滞債権	1,945,507	2,766,157	3,184,459
3カ月以上延滞債権	105,760	95,504	92,324
貸出条件緩和債権	1,001,475	2,551,359	2,344,016
合計	3,269,821	5,630,903	5,816,452

各債権の定義

「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。

「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く、)。

「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、)。

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(金額単位 億円)

区分	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,740	5,148	4,935
危険債権	16,457	25,414	29,702
要管理債権	11,072	26,469	24,363
(小計)	(33,269)	(57,031)	(59,000)
正常債権	640,399	595,345	605,589
合計	673,668	652,376	664,589

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定、及び使用貸借または賃貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く、)。

「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。